

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R4年度(年度末実績)																																						
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策																																				
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>介護が必要となった要因として、筋骨格疾患、脳血管疾患、認知症の割合が多い。</p> <p>「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」において、地域住民の有志による健康づくり・地域づくり活動への参加について、およそ5割が参加意向を示しており、介護予防活動の場は増加となったが、ボランティア活動などの社会参加や地域づくり活動への参加者はあまり増えていない。</p>	高齢者のつどいの場の提供	<p>○介護予防活動実施箇所数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>介護予防活動実施箇所数 (月1回以上実施)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>8</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	介護予防活動実施箇所数 (月1回以上実施)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				18	19	実績値	8	16	17	17	22	<p>【週1回以上実施】 R3年度10箇所→R4年度13箇所 いきいき100歳体操や趣味活動、ボランティア活動の場など</p> <p>【月2回以上実施】 R3年度4箇所→R4年度4箇所 ゲートボールのつどいや趣味活動</p> <p>【月1回以上実施】 R3年度3箇所→R4年度5箇所 運動教室やボランティア活動の場など</p>	◎	<p>コロナ禍の中、感染症予防に留意しながら介護予防を推進することができた。 新たに3箇所のつどいの場が増設され、再開できたつどいの場は2箇所となった。 今後は、地域の公民館等を活用したつどいの場の活動事例を村内に広報し、全ての地域につどいの場を設置する必要がある。 住民主体のつどいの場に参加し、自ら積極的に介護予防に取り組む元気高齢者が増えれば、当該高齢者は生活支援サービスの担い手にもなり得ると考えられるため、地域と連携しつどいの場の増設を目指す。</p>																		
介護予防活動実施箇所数 (月1回以上実施)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																					
目標値				18	19																																					
実績値	8	16	17	17	22																																					
①自立支援・介護予防・重度化防止		社会参加活動を通じた介護予防の取組	<p>○移動サービス実施件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>移動サービス実施件数</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td>84</td> <td>397</td> <td>483</td> </tr> </tbody> </table> <p>○移動支援に従事しているボランティアの人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(ボランティア登録者数のうち) 移動支援に従事している人数</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	移動サービス実施件数	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				100	100	実績値			84	397	483	(ボランティア登録者数のうち) 移動支援に従事している人数	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値				13	15	実績値			11	11	12	<p>公共交通機関の利用が困難な方や免許返納等により、買い物や通院に不便を感じている方を支援するため、地域住民ボランティアによる「空白地有償運送サービス」を実施する。</p>	○	<p>サービスの実施件数は目標値を大きく上回り、ニーズが高いことが分かる。 ニーズに対応はできているが、移動支援の件数実績と比べると、担い手であるボランティアの人数が少なく、安定的かつ継続的なサービス提供に不安がある。 そのため、自治会等地域の情報を得やすい団体や人と連携し、新たな担い手を発掘する必要がある。 また、生活支援コーディネーターが行っているマッチング部分に負担が多く、担い手の発掘への取組みが停滞していることから、就労的活動支援コーディネーターを新たに配置するなどの対応が必要となっている。</p>
移動サービス実施件数	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																					
目標値				100	100																																					
実績値			84	397	483																																					
(ボランティア登録者数のうち) 移動支援に従事している人数	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度																																					
目標値				13	15																																					
実績値			11	11	12																																					

第8期介護保険事業計画に記載の内容				R4年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
②給付適正化	高齢化の進展に伴い、介護給付等に要する費用の増大が見込まれる。 介護給付等に要する費用の適正化を図るとともに、利用者本位の質の高い介護サービスが提供されるようにする必要がある。	要介護認定の適正な実施	委託を行った調査も含め、認定調査票について職員による全件確認を行う。	認定調査票について、全件(198件)確認を行った。	◎	職員によりすべての認定調査票のチェック・点検を実施し、要介護認定の適正化を図っている。
②給付適正化		ケアプランの点検	要支援1・2及び要介護1・2のうち、支給限度額が概ね8割以上の居宅介護(予防)サービス計画について、青森県の「介護給付適正化事業に係るアドバイザー派遣事業」を活用し、ケアプラン点検を行う。 (点検目標 R5 20件)	住宅改修や福祉用具購入の審査時に、ケアプラン点検を行った。 ケアプラン点検数 3件	×	点検に要する時間及び人員の確保ができなかった。 青森県の「介護給付適正化事業に係るアドバイザー派遣事業」を活用し、効率的な点検体制を構築する。
②給付適正化		住宅改修等の点検	住宅改修・福祉用具購入等について、職員による訪問調査及び書面による審査・点検を行う。	職員による訪問調査及び書類確認を行った。また、青森県の「住宅改修・福祉用具点検に関するアドバイザー派遣事業」を活用し、リハビリテーション専門職の助言や意見を得た。 住宅改修 2件 福祉用具購入 6件	◎	引き続きリハビリテーション専門職と連携し、適正化を図っていく。
②給付適正化		医療情報との突合・縦覧点検	国民健康保険団体連合会から送付される帳票をもとに、点検・突合を実施し、請求内容の誤り等を早期に発見して適切な処置を行う。また、医療と介護の重複請求の有無を確認する。	疑義のある全件 縦覧点検 2件 医療突合 0件	◎	国民健康保険団体連合会の審査情報を基に、重複請求等を点検し、誤った請求を是正した。
②給付適正化		介護給付費通知	受給者に対し、介護給付費の額、利用したサービスの内容等を通知することで、適切なサービスの利用となるよう普及啓発を行う。	受給者へ通知を行った。 R4.5月 174人 R4.7月 170人 R4.9月 174人 R4.11月 173人 R5.1月 173人 R5.3月 173人	◎	利用者にサービス実績を通知し、実際に利用したサービスとの整合性を確認してもらうことで、事業者による不正請求の防止及び過剰なサービスの抑制を図った。